

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要			
事業開始年度	S46年～		
総合計画	大項目	基本目標	04
	中項目	基本施策	02
	小項目	施策	05
事務事業名	02	勤労者融資事業	
根拠法令・例規等	備前市勤労者貸付規則		
問	担当課(室)	商工観光課	
合	職・氏名	商工労政係長 貞友武典	
先	電 話	0869 - 64 - 1832	
	このシート作成に要した時間	4.0 時間	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対 象 (誰・何に対して)	市民及び市内勤労者
目 的 (何のために)	市民及び市内勤労者に対し、生活資金の貸付を行うことにより、生活を支援する。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	市民及び市内勤労者へのスムーズな生活資金の貸付を行い、生活を支援する。

Plan

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	勤労者融資原資預託事業	中国労働金庫に対し、市民及び市内勤労者への生活資金の貸付を目的として、貸付限度額200,000千円の前貸として預託金(50,000,000円)を貸し付ける	

Do

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
決算額	直接事業費		50,000	50,000	50,000
	必要人員(人件費)	千円	0.00人	0.00人	0.00人
	事業費計		50,000	50,000	50,000
	国 県 支 出 金	千円			
	受 益 者 負 担				
	繰 入 金 債				
そ の 他 ()					
一 般 財 源		50,000	50,000	50,000	
受 益 者 負 担 比 率	%	0.0%	0.0%	-	
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
結果指標	貸付限度額に対する月平均貸付額の率	説明	200,000千円の月平均貸付額の率		
	結 果 指 標 量	%	25.2	22.5	40.4
	対 前 年 比	%	89.3%	179.6%	
	活 動 コ ス ト	円	50,000,000	50,000,000	50,000,000
単 位 当 た り コ ス ト	円	12,600,000	11,250,000	20,200,000	

(平成22年度事業)

事業の成果						
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値	
		目標値(A)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	200,000,000
		実績値(B)	50,301,000	44,961,329	80,872,864	到達目標値
貸付限度額に対する月平均貸付額の率		25.15%	22.48%	40.44%	200,000,000	
達成率(C(B/A))						
成果指標設定の考え方・式や説明						
月平均貸付額/貸付限度額(預託金の4倍の額) 貸付限度額に対する貸付率を指標とすることで、預託金の適正化を目指す。						

Check

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A~E> C
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A~E> C
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参加している	有効性評価 <A~E> C

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	預託金を80,000千円(18年度)~70,000千円(19年度)~50,000千円(20年度)と下げたので、21年度からは現状維持で貸付状況の推移を見守っている。					

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	
勤労者貸付制度は、勤労者の安定した生活に必要な事業である。利用者が減少傾向にあったことから中国労働金庫と協力して制度の啓蒙に努めた、結果、H22年度中の新規貸付件数70件(前年度比318%)、貸付高64,840千円(同321%)及び年度末貸付件数116件(同159%)、貸付残高80,872千円(同180%)と若干の改善を見た。しかしながら、貸付限度額とは未だに乖離していることから、中国労働金庫と協力して更なる制度PRに努めたい。	評価区分 <A~E>	C	

Action

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	貸付件数、貸付金額共に改善したが、未だに貸付限度額の50%を切っている。今後の推移によっては、預託金の更なる見直しも必要となる。					